

平成 30 年度山形市の財務書類について

令和 2 年 3 月
財 政 部 財 政 課

I 山形市一般会計等財務書類の概要について

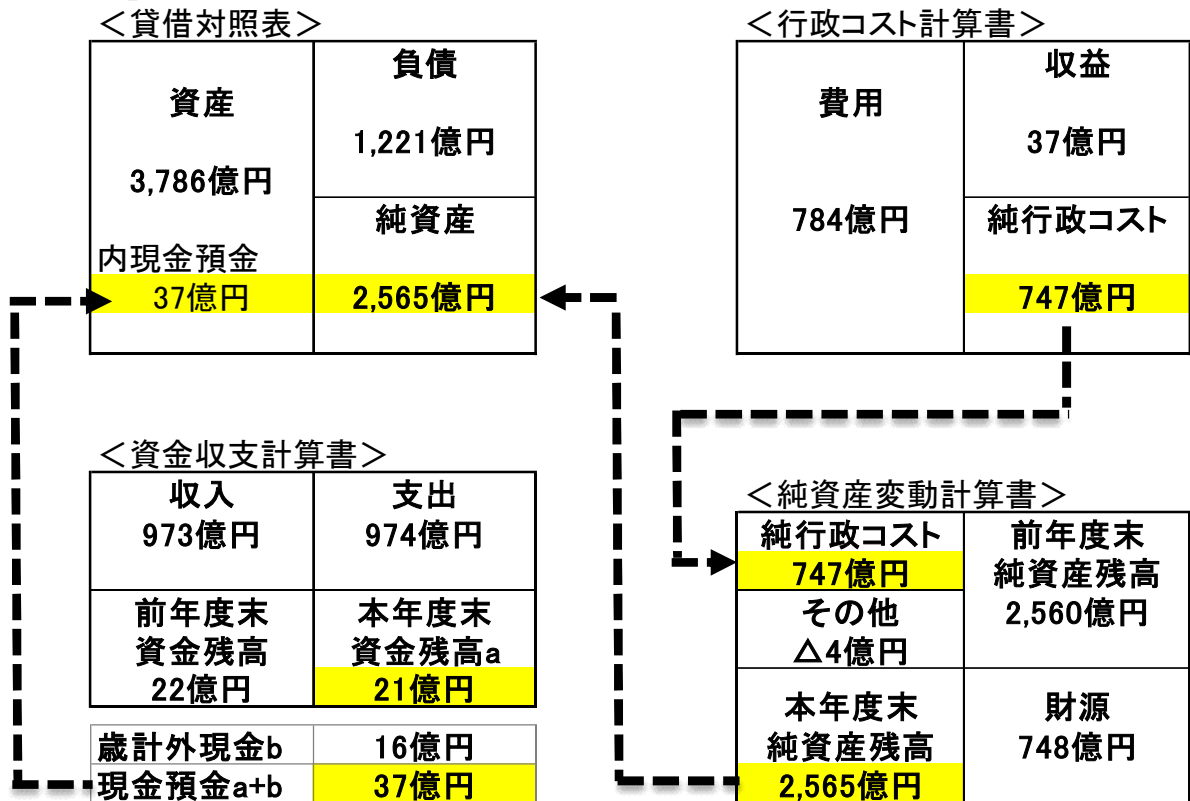
本市は、平成 30 年度の一般会計等財務書類について、国が平成 26 年度に地方公共団体における財務書類等の作成に係る統一的な基準を示したことに基づき、作成しました。

1 一般会計等財務書類の重要な会計方針等

対 象 会 計	一般会計等(山形市一般会計及び山形市区画整理事業会計)
対 象 年 度	平成 30 年度(作成基準日・令和 2 年 3 月 31 日) ただし、出納整理期間における取引は、基準日までに終了したものとして処理
有 形 固 定 資 産	評価基準及び評価方法は以下のとおり。 取得原価にて評価 ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおり。 ・ 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・再調達原価 ただし、道路、河川及び水路の敷地については、備忘価格 1 円で評価 ・ 昭和 60 年度以降に取得したもの 取得原価が判明しているもの・・・取得原価 取得原価が不明なもの・・・再調達原価 ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地については、備忘 価格 1 円
無 形 固 定 資 産	取得原価にて評価 ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおり。 取得原価が判明しているもの・・・取得原価 取得原価が不明なもの・・・再調達原価
投 資 及 び 出 資 金	○満期保有目的有価証券・・・償却原価法(定額法) ○満期保有目的以外の有価証券 ・市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格(売却原価は移動平均法 により算定) ・市場価格がないもの・・・取得原価 ○出資金 ・市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格(売却原価は移動平均法 により算定) ・市場価格がないもの・・・出資金額
引当金の計上基準 及び算定方法	○投資損失引当金 市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体会計に対するものについ て、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上。 ○徴収不能引当金 未収金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計 上。長期延滞債権については、過去5年の平均不能欠損率により、徴収不能見込額 を計上。長期貸付金については、過去5年の平均不能欠損率により、徴収不能見込 額を計上。 ○退職手当引当金 期末自己都合要支給額を計上。 ○損失補償等引当金 履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の 健全化に関する法律に規則する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上。 ○賞与等引当金 翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相 当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上。

2 一般会計等財務書類の要旨

【平成30年度】



貸借対照表	一定時点における「資産」と「負債」といった財政状況(残高)を一覧で示すもの
行政コスト計算書	1年間の行政活動のうち、資産形成につながらない行政サービスの経費(人件費や物件費等のコスト)とその行政サービスの直接対価(使用料等)となる財源を対比させたもの
純資産変動計算書	貸借対照表の純資産の部(「資産」-「負債」=「純資産」)であり、資産形成の財源として費やした市税や国県補助金等の額等に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを示すもの
資金収支計算書	歳計現金(=資金)の出入りの情報を示すもの

平成30年度山形市一般会計等財務書類の要旨・4表の関係

貸借対照表の要旨

(平成31年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
1 固定資産	370,014	1 固定負債	111,309
有形固定資産	362,901	地方債	93,565
無形固定資産	0	長期未払金	3,872
投資その他の資産	7,112	退職手当引当金	13,797
2 流動資産	8,550	損失補償等引当金	75
現金預金	3,660	2 流動負債	10,744
未収金	394	1年内償還予定地方	8,376
基金	3,473	未払金	2
棚卸資産	1,061	賞与等引当金	823
徴収不能引当金	△ 37	預り金	1,543
		負債合計	122,053
		純資産の部	
		固定負債等形成分	373,486
		余剰分(不足分)	△ 116,975
		純資産合計	256,511
資産合計	378,564	負債及び純資産合計	378,564

※ 有形固定資産のうち減価償却累計額は、事業用資産は78,728百万円、インフラ資産は77,673百万円、物品は5,616百万円です。

資金収支計算書の要旨

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:百万円)

1 業務活動収支	4,707	収入総額	97,323
2 投資活動収支	△ 6,280	支出総額	97,442
3 財務活動収支	1,453	財政収支	1,453
本年度資金収支額	△ 120		
前年度資金残高	2,237		
本年度末資金残高	2,117		
前年度末歳計外現金残高i	1,579		
本年度末歳計外現金増減額j	△ 36		
本年度末現金預金残高(i+j)	3,660		

行政コスト計算書の要旨

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:百万円)

1 経常費用	77,582
業務費用	37,724
人件費	13,557
物件費等	22,877
その他の業務費用	1,290
移転費用	39,858
補助金等	13,364
社会保障給付	20,685
他会計への繰出金	5,703
その他	107
2 経常収益	3,442
使用料及び手数料	1,540
その他	1,902
純経常行政コスト	74,140
臨時損失	800
臨時利益	238
純行政コスト	74,703

純資産変動計算書の要旨

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:百万円)

前年度末純資産残高a	256,016
純行政コスト(△)b	△ 74,703
財源c	74,769
本年度差額d(b+c)	66
資産評価差額e	-
無償所管換等f	-
その他g	429
本年度純資産変動額	495
h(d+e+f+g)	495
本年度末純資産残高(a+h)	256,511

※ 貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は総務省の統一した基準により作成しております。
 ※ 各表示額は、十万の位で四捨五入しているため、内訳と合計が一致しないことがあります。